



## 2024年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年9月13日

上場会社名 株式会社カラダノート 上場取引所 東  
 コード番号 4014 URL https://corp.karadanote.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐藤 竜也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 長岡 秀周 (TEL) 03-4431-3770  
 定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2024年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年7月期の業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	2,193	6.7	100	—	106	—	114	—
2023年7月期	2,056	57.4	△238	—	△232	—	△372	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	18.33	18.31	40.0	10.0	4.6
2023年7月期	△59.86	—	△93.7	△18.8	△11.6

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 一百万円 2023年7月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	1,035	352	34.0	56.18
2023年7月期	1,087	221	20.4	35.50

(参考) 自己資本 2024年7月期 352百万円 2023年7月期 221百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	△107	△3	△92	483
2023年7月期	△255	△2	△93	686

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2025年7月期の業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,633	20.0	200	98.7	200	88.3	200	74.1	31.92

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。  
 詳細は添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 有

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年7月期	6,380,900株	2023年7月期	6,341,400株
② 期末自己株式数	2024年7月期	105,200株	2023年7月期	100,500株
③ 期中平均株式数	2024年7月期	6,266,477株	2023年7月期	6,222,362株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(過去の誤謬の修正再表示) .....	11
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、家族とのつながりを起点としたファミリーデータプラットフォーム事業を推進しております。

厚生労働省の2023年人口動態統計によると、日本人の国内出生数は72万7千人となり、年々減少傾向にあるものの、株式会社電通「2023年 日本の広告費」によるとインターネット広告市場は、社会のデジタル化を背景に、前年比7.8%増の3兆3,330億円と引き続き成長を続けております。

当事業年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されるなど回復の兆しをみせた一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化やイスラエル・ハマス紛争などの地政学的リスク、欧米におけるインフレ率の上昇と利上げの進展といった大きな変化を迎える中、米国経済は堅調な個人消費や雇用に支えられて堅調に推移する一方、欧州経済や中国経済では減速傾向が見られており、今後の見通しに対する不確実性が高まっております。日本経済は、コロナ禍明け後の需要回復が景気を押し上げるとともに、日米金融政策の乖離に伴う円安基調の継続、コスト増の価格転嫁の進展やインバウンド需要の拡大により物価が上昇に転じ、雇用拡大や賃金上昇も見受けられるなど、デフレ脱却に向けた素地が整いつつあります。

このような事業環境の下、当社は、中長期的な事業成長、ビジョン実現のため家族に対して「安心」と「便利」を提供しております。また社会に対して、大きな社会課題である少子化を解消すべく子育てを讃え支援する社会環境の実現に向けて取り組んでおります。ファミリーデータプラットフォーム事業における家族に対する取組として、家計に占める支出割合の高い領域である住関連、金融関連、生活必需品関連の領域からサービス強化に着手しております。

当事業年度では、家族サポート事業において、まず金融関連領域「かぞくの保険」と生活必需品関連領域「カラダノートウォーター」では、当社の強みであるインサイドセールスの更なる強化により収益性を改善するとともに、契約者数を着実に積み上げ14,000人を突破し、投資フェーズから回収フェーズに転換しております。また、住関連領域「かぞくのおうち」では、成約課金モデルの提供を進め、更なる収益実現に向けた基盤が整いました。ライフイベントマーケティング事業においては、ヘアケア・衛生用品関連商材への送客の好調はひと段落し、結果的に収益率の改善に繋がりました。また家族パートナーシップ事業においては、社会に対する取組として、これまでの事業運営により培われた強みを活かし、大手企業との協業案件が複数実施に至り、収益拡大に寄与しました。

その結果、当事業年度の売上高は2,193,966千円（前年同期比6.7%増）、営業利益は100,676千円（前年同期238,214千円の営業損失）、経常利益は106,192千円（前年同期232,105千円の経常損失）、当期純利益は114,890千円（前年同期372,458千円の純損失）となりました。

また、当社の事業セグメントはファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度における流動資産は926,393千円(前事業年度末比142,745千円減少)となりました。これは主に、売掛金24,494千円、前払費用25,211千円の増加があった一方で、現金及び預金の減少203,169千円によるものであります。固定資産は109,290千円(前事業年度末比90,709千円増加)となりました。これは主に、長期前払費用の増加72,448千円、繰延税金資産の計上15,561千円によるものであります。

以上の結果、総資産は1,035,683千円(前事業年度末比52,036千円減少)となりました。

## (負債)

当事業年度における流動負債は477,829千円(前事業年度末比83,110千円減少)となりました。これは主に、未払消費税の増加75,477千円、未払金の減少100,327千円、前受金の減少58,725千円によるものであります。固定負債は205,203千円(前事業年度末比100,000千円減少)となりました。これは主に、長期借入金の減少100,000千円によるものであります。

以上の結果、負債合計は683,032千円(前事業年度末比183,110千円減少)となりました。

## (純資産)

当事業年度における純資産は、352,650千円(前事業年度末比131,074千円増加)となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が114,890千円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は483,476千円で、前事業年度末に比べて203,169千円減少しております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は107,369千円(前事業年度255,409千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上99,859千円、未払消費税等の増加76,067千円があった一方で、売上債権の増加額24,494千円、前払費用の増加額95,228千円、未払金の減少100,327千円、前受金の減少58,725千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3,000千円(前事業年度2,815千円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出3,000千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は92,800千円(前事業年度93,453千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済100,000千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

当社は、「家族の健康を支え 笑顔をふやす」というコーポレートビジョンのもと、日本の社会課題である「少子化」に対して、家族の繋がりを起点にテクノロジーやファミリーデータの有効活用による課題解決を目指し、ライフイベントに応じたファミリーデータプラットフォーム事業を展開しております。

また、ファミリーデータプラットフォーム事業として現在、大きく3つに分類しております。

##### ①ライフイベントマーケティング

企業向けにファミリーデータを利活用し、マーケティング支援を実施する「かぞくアシスタント」を展開しております。

##### ②家族サポート

ユーザーの家族生活環境の効率化支援を行う目的として、モバイル等での記録ツールの提供並びに、生活インフラの改善に向けた自社サービスの提供を実施し、アプリ提供、金融関連領域の保険代理事業「かぞくの保険」、生活必需品領域の宅配水事業「カラダノートウォーター」、住関連領域の「かぞくのおうち」を展開しております。

##### ③家族パートナーシップ

①ライフイベントマーケティングおよび②家族サポートで培った知識・ノウハウを活用し、大企業向けにマーケティング支援等を実施しております。

主な事業内容としては、当社のアプリ等を通じて、子供との暮らしにあると嬉しいプレゼントがもらえるキャンペーンにお申し込み頂き、会員登録して頂いたユーザーのパーソナルデータをクライアント企業への提供並びに自社サービスへの誘導をすることにより収益を得ております。

当社が属しているヘルスケア市場は、精神的な健康を支援するウェルネス市場(想定市場規模：約10兆円)、健康管理・予防を支援する狭義のヘルスケア市場(想定市場規模：約17兆円)、公的医療・介護等のシックケア市場(想定市場規模：約41兆円)の3つに分類されており、当社は前述のウェルネス市場およびヘルスケア市場において事業を展開しております。

当社は、家族サポート事業において、まず金融関連領域の保険代理事業「かぞくの保険」と生活必需品領域の宅配水事業「カラダノートウォーター」の契約者を着実に積み上げ、回収フェーズに入っております。この事業の根幹を担う良質なアポイント・面談を効率よく創出するインサイドセールスの強固な組織を運営を通じて構築してきました。中長期的な事業成長に向け、自社での契約に捉われない、最適な成果地点であるアポイント・面談を提携先企業へ提供するビジネスモデルにより、更なる事業成長、高収益化を図ってまいります。また住関連領域の「かぞくのおうち」では成約課金モデルの提供を進め、顧客・パートナー企業の両者にとってより良いサービスを行える基盤を構築できており、今後更なる収益拡大を実現してまいります。

ライフイベントマーケティングにおいては、ヘアケア・衛生用品関連商材、食材宅配、教育、人材など主に妊娠、育児層の家族にとってライフサポートに資する複数の商材を提供しており、現時点ではヘアケア・衛生用品領域での売上が過半数を占めております。中長期的な事業成長に向け、妊娠、育児層の出産前後の以外のライフイベント顧客を取り込んでいき、サービス展開を強化していきます。

このような状況のもと、2025年7月期の業績予想については、売上高2,633百万円(前期比20.0%増)、営業利益200百万円(前期比98.7%増)、経常利益200百万円(前期比88.3%増)、当期純利益200百万円(前期比74.1%増)となる見込みであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	686,646	483,476
売掛金	257,876	282,370
商品及び製品	90	78
原材料及び貯蔵品	25,684	32,492
前払費用	101,487	126,698
その他	19	8,570
貸倒引当金	△2,665	△7,293
流動資産合計	1,069,138	926,393
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	—	2,700
無形固定資産合計	—	2,700
投資その他の資産		
長期前払費用	—	72,448
差入保証金	18,581	18,581
繰延税金資産	—	15,561
投資その他の資産合計	18,581	106,590
固定資産合計	18,581	109,290
資産合計	1,087,719	1,035,683



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,436	62,890
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払金	128,569	28,242
未払費用	19,553	20,282
未払法人税等	4,376	530
未払消費税等	170,388	245,866
前受金	72,475	13,750
預り金	5,313	5,975
その他	825	292
流動負債合計	560,939	477,829
固定負債		
資産除去債務	5,203	5,203
長期借入金	300,000	200,000
固定負債合計	305,203	205,203
負債合計	866,143	683,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	309,191	58,095
資本剰余金		
資本準備金	299,191	307,286
その他資本剰余金	—	121,204
資本剰余金合計	299,191	428,491
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△293,167	△40,288
利益剰余金合計	△293,167	△40,288
自己株式	△93,700	△93,700
株主資本合計	221,516	352,597
新株予約権	59	53
純資産合計	221,576	352,650
負債純資産合計	1,087,719	1,035,683

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	2,056,447	2,193,966
売上原価	540,533	711,315
売上総利益	1,515,913	1,482,650
販売費及び一般管理費	1,754,128	1,381,973
営業利益又は営業損失(△)	△238,214	100,676
営業外収益		
受取利息	7	6
ポイント還元収入	8,737	5,757
補助金収入	—	1,499
還付消費税等	324	—
その他	1,061	749
営業外収益合計	10,130	8,013
営業外費用		
支払利息	2,522	1,950
新株予約権発行費	1,500	—
保険解約損	—	511
雑損失	—	36
営業外費用合計	4,022	2,498
経常利益又は経常損失(△)	△232,105	106,192
特別利益		
新株予約権戻入益	2	6
特別利益合計	2	6
特別損失		
減損損失	93,654	—
契約解約損	47,889	—
決算訂正関連費用	—	6,339
特別損失合計	141,543	6,339
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△373,646	99,859
法人税、住民税及び事業税	529	529
法人税等調整額	△1,718	△15,561
法人税等合計	△1,188	△15,031
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,458	114,890

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	299,107	289,107	—	289,107	79,291	79,291	△93,700	573,806	—	573,806
当期変動額										
新株の発行	6,841	6,841		6,841				13,683		13,683
新株の発行（新株予 約権の行使）	3,242	3,242		3,242				6,485		6,485
減資	—		—	—				—		—
欠損填補			—	—	—	—		—		—
新株予約権の失効								—		—
当期純利益又は当期 純損失（△）					△372,458	△372,458		△372,458		△372,458
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）									59	59
当期変動額合計	10,084	10,084	—	10,084	△372,458	△372,458	—	△352,290	59	△352,230
当期末残高	309,191	299,191	—	299,191	△293,167	△293,167	△93,700	221,516	59	221,576

当事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本								新株予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	309,191	299,191	—	299,191	△293,167	△293,167	△93,700	221,516	59	221,576
当期変動額										
新株の発行								—		—
新株の発行（新株予 約権の行使）	8,095	8,095		8,095				16,190		16,190
減資	△259,191		259,191	259,191				—		—
欠損填補			△137,987	△137,987	137,987	137,987		—		—
新株予約権の失効								—	△6	△6
当期純利益又は当期 純損失（△）					114,890	114,890		114,890		114,890
株主資本以外の項目 の当期変動額 （純額）									—	—
当期変動額合計	△251,096	8,095	121,204	129,299	252,878	252,878	—	131,080	△6	131,074
当期末残高	58,095	307,286	121,204	428,491	△40,288	△40,288	△93,700	352,597	53	352,650

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△373,646	99,859
減価償却費	324	300
支払利息	2,522	1,950
減損損失	93,654	—
契約解約損	47,889	—
新株予約権戻入益	△2	△6
株式報酬費用	6,040	6,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,665	4,628
売上債権の増減額(△は増加)	△103,540	△24,494
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,697	△6,795
前渡金の増減額(△は増加)	△44,195	—
前払費用の増減額(△は増加)	△63,277	△95,228
仕入債務の増減額(△は減少)	10,483	3,454
未払金の増減額(△は減少)	36,170	△100,327
未払費用の増減額(△は減少)	△797	728
未払消費税等の増減額(△は減少)	101,694	76,067
未収消費税等の増減額(△は増加)	21,525	—
前受金の増減額(△は減少)	△5,153	△58,725
その他	6,811	△12,821
小計	△284,530	△104,851
利息の支払額	△2,569	△1,988
法人税等の支払額	△265	△530
法人税等の還付額	31,954	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,409	△107,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△225	—
無形固定資産の取得による支出	△2,589	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,815	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
株式の発行による収入	6,485	7,200
新株予約権の発行による収入	61	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,453	△92,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△351,678	△203,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,038,324	686,646
現金及び現金同等物の期末残高	686,646	483,476

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年10月26日開催の第15回定時株主総会において、欠損の補填を目的とする無償減資について決議し、当該決議について2023年10月30日に効力が発生しております。これにより、資本金が259,191千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金の金額137,987千円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損補填いたしました。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(過去の誤謬の修正再表示)

(1) 誤謬の内容

当事業年度において、海外取引に関する消費税区分の分類に誤謬が含まれていることが判明したため、当該誤謬に係る影響額を前事業年度の貸借対照表及び損益計算書に反映しております。

(2) 誤謬の影響

第15期の未払消費税等15,209千円を170,388千円に修正しております。また、販売費及び一般管理費1,653,729千円を1,754,128千円に修正しております。その結果、第14期の修正も含め、利益剰余金が155,179千円減少しております。

(貸借対照表関係)

(偶発債務)

1 訴訟の提起

当社は、2023年12月4日付(訴状送達日:2023年12月18日)で株式会社FP0から損害賠償金として6億7,100万円及び遅延損害金の支払を求める訴訟の提起を受けております。

2 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

2023年9月14日付けで締結した株式譲渡契約(以下、本譲渡契約といいます)に基づき、株式譲渡に向け手続きを進めておりました。その中で、本譲渡契約における前提条件や相手方の表明・保証の内容に関して再検証の必要が生じ、クロージング条件の成就等について協議を重ねてきましたが、最終的に、クロージング条件が成就されなかったため、当社は本譲渡契約に定める解除条項に基づき本譲渡契約を解除することを決議いたしました。

一方、株式会社FP0の株主である野々村晃氏からは代理人弁護士を通じて、本契約の条件は成就されており、当社は株式譲渡代金6億1,000万円に弁護士報酬、費用等を加えた6億7,100万円を支払う義務を負っていると主張され、2023年12月4日に東京地方裁判所に訴訟を提起されました。

3 当社の対応方針と今後について

当社といたしましては、本譲渡契約のクロージング条件は成就されておらず、解除は有効であり、株式譲渡の実行及び株式譲渡代金及び弁護士報酬、費用等を支払う義務はないものと考えておりますが、今後、原告の主張及び請求内容を精査し、裁判で肅々と当社の正当性を明らかにする所存です。

なお、現時点では当社の業績に与える影響を見込むことは困難であります。

(損益計算書関係)

(決算訂正関連費用)

過年度における誤謬の訂正に係る費用(過年度決算訂正に係る監査費用等)6,339千円を決算訂正関連費用として、特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ファミリーデータプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	35円50銭	56円18銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△59円86銭	18円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	18円31銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失(△)	△372,458	114,890
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△372,458	114,890
普通株式の期中平均株式数(株)	6,222,362	6,266,477
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	8,493
(うち新株予約権)(株)	(－)	8,493
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	－	第3回有償ストックオプション 新株予約権の数 2,310個 普通株式数 231,000株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2023年7月31日)	当事業年度 (2024年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	221,576	352,650
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	59	53
(うち新株予約権)(千円)	(59)	(53)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	221,516	352,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	6,240,900	6,275,700

## (重要な後発事象)

(修正申告に係る消費税等の納付)

消費税等計算における課税区分の誤りにより、2022年7月期から2023年7月期までの消費税等が155百万円過少に申告されていたことで、当事業年度第3四半期に訂正報告書を提出し、また修正申告を行いました。一方で、納付については財務状況に与える影響を考慮し猶予制度の活用を前提に国税庁と協議していましたが、分納は認められず、2024年8月末に155百万円及び延滞税3百万円を一括納付いたしました。